

21年度 一般会計当初予算は87億円

10年間で33億円減少

【特別会計の当初予算】

(単位:万円)

会計名	21年度	20年度	懸案事項
給食センター	2億1,100	1億9,800	給食費未納対策、給食内容改善
住宅新築貸付	4,500	6,800	6億円に上る未回収金への対応
老人保健医療	1,900	2億7,900	3年後には会計廃止し後期高齢へ
国民健康保険	23億9,800	25億 500	年々かさむ累積赤字
後期高齢者医療	2億2,900	2億1,800	保険料と医療費の収支の均衡
水道企業	5億1,500	6億5,000	滞納金回収、水道計画の策定
病院企業	11億2,000	10億9,900	経営形態の見直し、累積赤字解消



定額給付金の受付はじまる

約4億円を追加

3月補正予算

百年に一度と言われる世界大不況に対する国の緊急経済対策を受けて補正予算が組まれましたが、ほとんど21年度に繰り越されて執行されます。主な内容は次の通りです。

定額給付金支給事業 3億3,000万円
子育て手当支給事業 1,200万円
地域活性化交付金事業 700万円
公共通信施設整備事業 6,000万円
町民会館改修事業 2,500万円

3月補正予算

議員全員により当初予算特別委員会を設置し、3月16日、18日の2日間で集中審議を行いました。この10年間で総額約33億円も減少する厳しい予算編成が続いていますが、87億円の一般会計をはじめ、全会計の当初予算案は原案通り全会一致で可決致しました。予算に盛り込まれた主な施策は次の通りです。

議会中継システム整備	1,100万円
福祉センター太陽熱施設整備	6,000万円
荒廃森林再生事業	7,100万円
防災行政無線施設整備	1億6,800万円
町営住宅整備	8,400万円
川中柔道場新築工事	3,400万円
旧安宅小利用促進事業	3,800万円
戸山原古墳整備事業	4,300万円



教室で稽古をする川中柔道部

【一般会計のあらまし】…10年前との比較

(単位:万円)

	区 分	21年度	12年度	予算の性格・特徴
収 入	地方交付税	34億2,700	49億8,100	全国市町村の財政の均衡を図るための交付金
	国・県支出金	16億3,800	30億8,400	特定の使用目的のために国・県が負担するお金
	町 税	11億9,500	11億7,000	住民税、固定資産税など町民が収める税金
	借入金	8億7,800	10億3,300	公共事業を行うためにする借金
	基金取り崩し	3億1,300	1,100	財源不足を補うために貯金から下ろすお金
	その他	12億 700	16億7,500	公共施設使用料、財産収入など
	合 計	86億5,800	119億5,400	
支 出	人件費	16億 800	21億6,000	議員・委員報酬、職員の給料に使うお金
	借金返済費	16億6,000	22億2,600	町の借金を返済するお金
	建設工事費	12億4,900	36億8,900	道路や会館などの公共工事に使うお金
	他会計繰出金	10億 200	5億4,100	病院、国保など他の会計に繰り出すお金
	物件費	7億 500	7億9,400	業務の委託や備品・消耗品に使うお金
	その他経費	24億3,400	25億4,400	団体助成金、生活援助金など
	合 計	86億5,800	119億5,400	

条例改正

条例は町の憲法です

●安宅リンゴ園管理条例

実質赤字運営の続いている安宅リンゴ園の一切の運営を、賃貸契約で民間に任せようとする執行部条例案が提出されましたが、これに応募しようとする人の資格が特定者に限定される狭き門であったので、建設産業委員会にて慎重審議の結果、興味と情熱のある全ての人が、幅広く平等にチャンスを与えるようにと条文が部修正されて可決されました。本年度から安宅リンゴ園は民間に委託され、創意工夫により、農林業や観光業の発展に成果を上げるものと期待されます。

創意工夫
みんなの手で明るい農業



(修正可決)

●川崎町国民健康保険条例

課税限度額を1万円引き上げます。

(部改正) 全員賛成

●川崎町営住宅設置及び管理条例

暴力団員は町営住宅に入居できません。

(部改正) 全員賛成

●川崎町一般職の職員の給与に関する条例

永年勤続主査の給料を係長職の基準に改定します。

(部改正) 継続審査

意見書を議決

政府は景気回復を図るための施策として高速道路の料金引き下げを条件つきで実施しましたが、私たちがよく使う八木山バイパスは昭和62年の開設以来、高額のまま今日に至っています。鳥尾トンネル開通を機に、大幅な料金引き下げとETCの設置を求める意見書を議員提案し、全会一致で可決。これが実施に向かうよう筑豊出身の麻生総理をはじめ関係大臣に意見書を提出しました。



この道が都市と町を結び、必ず虹の架け橋となっており、みんなの夢を運びます。

八木山バイパス通行料金引下げ&ETCの設置

一般質問

よりよいまちづくりをめざして

ではマニュアルの作成はあるのか。
〔答〕 椎野副町長 災害時の要援護者支援マニュアルでは地震や集中豪雨などの災害が発生する中で、地域で暮らす障がいのある方や高齢者などに支援を行うことが重要な課題であるとしている。本町においては、現在策定中の段階で、来年度より実施される高齢者見守りネットワーク事業と関係があるので、関係機関と連携して、よりよい支援マ

災害時の要援護者に対する避難支援を



瓜野 かをり 議員

〔問〕 要援護者に対する避難支援は、防災対策上の喫緊の課題である。要援護者の支援対策マニュアル、支援対策モデルプラン等の作成が災害時の混乱期において重要である。災害時に、要援護者の支援活動に携わるのは、消防職員、地元消防団をはじめ、地域の支援者たちである。この支援者を増やすことが重要であり、中学生や高校生などに初歩的な防災知識や技術を習得させれば、地域での要援護者支援活動への協力も期待できると考える。本町

〔問〕 自給率向上の最大のポイントは適地適作にあり、特にわが国の最大の資源である水田の有効活用が重要と考える。また、わが国は食糧を大量に輸入して大量に捨てているのが現状であり、生ゴミとして38・8%が捨てられている。外食産業では、宴会や披露宴、宿泊施設での食べ残しが22%も廃棄されている。本町においても、農業従事者の高齢化が進み、遊休農地が増え、農地の利用度の低下を招いている。新たな農業の担い手の育成と農業経営の充実を図る必要があり、学校給食においても米を主体とした献立の見直しの検討が必要と考える。そのような計画はあるのか。
〔答〕 椎野副町長 本町においては、米、果物、ブドウ、ナシ、野菜、イチゴなどは100%の自給率を越えていると思う。農地の有効利用と若手後継者の育成に向けた取り組みを推進する。

食糧自給率の向上を

〔問〕 川崎町周辺の添田町、田川市をはじめ他町村にはジョギングや散策のできる公園が立派に整備されているが、川崎町は財政が厳しいと言っており、計画はあっても実現が難しいようである。10数年前よりJR日田彦山線活性化運動に取り組んで行く方針を打ち出していたが、その後の活動はどうなっているか。
〔答〕 荒木農商観光課長 今、北九州と連携を取りながら活性化協議会を設け、列車を利用するウォーキングを計画し、春と秋、年2回北九州やいろんな所

運動公園周辺の早期整備を



見月 勸 議員

から多い時には300人から500人の観光客が来て下さり、川崎町の中を歩いているようである。
〔問〕 私の調べた所では、九州一円山口県からも来て頂き、駅から小松ヶ池周辺、ラビュタ、D&愛、そして雪舟庭園までの往復でウォーキングを楽しんで帰られるそうであるが、副町長はコースを通った事があるか。道路は傷み木は道路におおいかぶさり、遠くより来

〔問〕 大変厳しい財政状況下、町長はじめ担当職員一生懸命努力して徴収に取り組んでいる姿には敬意を表するが、徴収方法に少々行きすぎを感じる。悪質な滞納者は当然厳しい措置は必要だと思うが、一方で固定資産税、住民税の滞納分3000数10万円を何とか苦面して昨年度末に支払ったばかりにもかかわらず、20年度分80万円に対し入院費に当て込んでいた年金を全額引落しされた人、充分な話し合いが出来ていないまま、競売に出された人など、今あらうこちらで苦情が多くなってきた。説明を充分にし、納得して頂いたでの措置を願いたい。
〔答〕 伊東蔵人推進課長 ご存じの通り、4月より自主財源確保として滞納者整理と納税意識の改革に取り組んでいる。年金差押えの問題指摘もあったが、はつきり年金だとわかれれば差押え禁止財産となるので、重々生活の事も聞きながら町長指導のもと頑張っており、行ききたいと思うので、ご理解頂きたい。

滞納徴収に行きすぎはないか！

てくれる方々に対し、決してイメーリアップにはならないと思うが、早急に対応して頂きたい。
〔答〕 椎野副町長 ご指摘の通り、本町には潤える場所がなく、公園が必要であらうと考える。町長に伝え、対応策を協議する。

議会改革

町民の声を町政に

進む議会改革 “ 議会改革特別委員会 ”

わが国は国民が国会議員を選び、国会が総理大臣を選ぶ「二元代表制」ですが、憲法が保障している「地方自治体」は、首長と議員を住民が別々に選ぶ、いわゆる「二元代表制」を採用している世界でも数少ない国です。直接民主主義という観点からも非常に優れた制度と言われています。

しかも、首長には執行権を、議会には議決権を与え、相互に権限を均衡させ、それぞれの独断専行を抑制して自治体の効率的な行政運営を実現しようとするものです。つまり、議会は住民の声に十分耳を傾け、首長が提案する議案の可否を、是々非々の立場で議論、判断し議決するのが本来の姿です。

ところが、これまで多くの地方議会が議会本来の権限を十分に行使せず、首長が提出する議案を素通りさせる傾向がありました。これらが議会不信や議員削減ひいては議会不要論まで招く結果となっています。

近年、地方分権化の進展に伴い、「生活者の視点に立った、地方政府確立」の重要性が叫ばれ、この種の報道が多くなっています。要は①議会が自治体の政策

決定機関としての役割を果たすこと、②住民に開かれ、住民が参加できる議会活動を展開すること、が求められており、いまや住民の意思で市町村を運営する「住民自治の実現に向けて、議会改革に取り組み、地方議会の動きが、目ざましく拡がっています。

議会報告会を開催します

川崎地区・5月26日(火)
田原地区・5月28日(木)
安真木地区・5月29日(金)
池尻地区・5月30日(土)

第2回目となる本年度の議会報告会を左記のとおり5月下旬、町内4か所において開催します。今回も行政区長会の協力をお願いいたします。

◎議会住民団体懇談会を開催します

議会改革の第二弾として、川崎町民で組織する「公共性を有する団体」を対象に、議会と団体との懇談会を開催します。各団体と意見交換の場を設け、町政や議会に対する意見、提言等を承ります。希望される団体は文書または電話で町議会へ申し込みたいだき、事前にテーマなど調整の上、実施します。時期は9月議会後を予定しています。

◎その他の議会改革の取り組み

- 一、議会運営に關して
 - (一) 議員定数2名を削減、次期選挙から議員定数は17名とします。
 - (二) 常任委員会ごとの研修視察は、従来の2泊3日を1泊2日とします。
 - (三) 議会機能が強化に關して
 - (一) 議会が議決すべき事柄に「川崎町総合計画」の他に、関係する各種計画を加え、条例化します。
 - (二) 議員の資質向上のため、閉会中に1回以上議員研修を実施します。
 - (三) 町長が予算提案する際は、政策などの水準を高めるために、その決定過程を説明できる資料を調製し、議会はその審議に当たり論点、争点を明らかにし、執行後の決算審議を通じて政策評価を行っていきます。
 - (四) 傍聴者が審議内容を分かりやすくするため、議会資料を可能な限り

◎今後の議会改革の取り組み

これまでの議会改革の取り組みを定着させ、継続性をもたせるため、「議会基本条例」を整備します。併せて、関連する委員会条例や会議規則などの見直しを図ることとしています。



第1回目の議会報告会の様子

一般質問

よりよいまちづくりをめざして

ることになっている。平成17年度以前は申込者を地区推薦で入居させていたが、17年度からは同和地区出身者であるか、地区確認を解放同盟へ全日本同和会の委員長、支部長などに確認して頂き、公開抽選を行っている。だが、実際は受付をして随時入居となっている。これは当該地区の団地退去者が少ないことと、申込者が少ないために、公開抽選を行える状況になっていないためである。今後

町営住宅の入居者決定は、公募抽選で



奥 春男 議員

【問】平成16年、町営住宅の入居者決定は、公募抽選でするように提案され、議員全員の賛成を得て、可決された。現在実施されていると思っていたら、特目住宅は依然として公選をしないというのであるがなぜか。全ての住宅を公募抽選にするべきである。

【答】椎野副町長 平成16年の議決については、確認をしている。現在2588戸の町営住宅があり、その中で693戸の特目住宅がある。特目住宅の申込者は、その地域の当該関係者を対象とする。

【問】『職員が勤務時間中に玄関の前、2階の突き当たり、3階の町長室の前などでタバコを吸っているのは、見た目も良くないし、勤務時間中なのに仕事はどうなっているのかと、よく町民より質問される。私も同じ思いだが、この際、勤務時間中の喫煙を禁止してはどうか。』

【答】椎野副町長 住民の方々より、喫煙時間の長さ、吸殻のなげ捨て、喫煙場所などについて、投書や苦情の電話などがあつて、職員には管理職の会議などにおいても厳しく指導をしている。勤務時間中の禁煙については、『町民の健康増進』の上からも大いに推進しなければならぬが、喫煙することによって気分転換が図られ、その後の能率が上がることも考えられる。また、禁煙によりストレスがたまり業務に影響があるかもしれない。今後喫煙場所の検討や喫煙時間の短縮を指導していく。



禁煙？

財政事情を踏まえて町三役の心構えは



繁永 英樹 議員

い給与を縮小して望む意志はないですかと質問したら、町長は『そこまでする状況じゃないし、今はそのつもりもない』と回答した。

その頃より財政事情は悪く、議会がすでに標を正し、二人削減で700万円ぐらゐの削減などを実現したが、町長が自分の給与30%カットするだけで議員の1年分の報酬と同じ効果があるのではないかと、また町長が公約

【答】椎野副町長 財政健全化など、町三役で積極的に取り組んでいるが、予想以上に厳しい状況のため、不良債務が大きな住宅新築資金、国保、町立病院の対策を重視している。展望は定かでないが、町立病院の運営形態変更などで町も26年頃には好転のきざしが見えそう。町三役の給与カットの件は、町政にかかわるから発言は控えている。



事業を展開することが必要だと思う。

①川崎町において緊急雇用対策本部を設けるとともに、離職者、被解雇者や非正規労働者の切実な相談にすみやかに対応するため、就職のあつせん、生活保護の申請、住宅相談など1か所で行えるように総合的な窓口を設けたらどうか。

②臨時職員採用については、現住所の確認などの制限をなくすなど考慮し

緊急雇用対策を問う



中村 内広 議員

【問】アメリカの金融危機と世界的な景気後退が国内の製造業を中心に深刻な影響を及ぼしている。特に、実質的な解雇にほかならない派遣契約の中途解雇、派遣切り、期間満了、雇い止め、新規採用者の内定取消し、雇用情勢が急速に悪化している。仕事を、住宅を、ほしいことの声が全国的に広がっている。こうした雇用や地域経済の危機的な状況をふまえ、自治体として雇用対策を当面の最優先課題に位置づけ、雇用確保につながる具体的な



焼却まちのゴミの袋

【答】椎野副町長 ①平成21年3月1日付で川崎町緊急雇用対策本部を設置した。本部長を町長、副本部長を副町長と教育長、そして本部長を各課長にしている。目的は、町内の雇用失業情勢の急速な悪化にともない、本町における緊急かつ総合的な雇用創出と就業機会の拡大を図るためである。離職者の相談については、総合的な相談窓口を設け、関係各課と連携を図り、国、県、その他関係団体等々と協議して、迅速な対応をとる。田川地区の清掃施設組合においても昨年11月からの焼却場のダイオキシン問題で焼却炉が停止したが、焼却まちのゴミの袋づめなどにこの緊急雇用対策制度を活用し、臨時職員の雇用を行っている。②の臨時職員の対応については、町民の方々を最優先にしたいと思っているが、必ずしもそのことに限定することなく必要に応じて採用する。

町の封筒に広告の掲載を



谷口 武雄 議員

【問】現在、岐阜県などの市をはじめ、全国の一部市町村でも自主財源確保のため、窓口封筒と公用封筒などに広告を載せているようである。これは広告主の会社から、例えば、一万枚の広告入り封筒を寄付してもらったものである。川崎町も住民向けに送付する各種封筒に民間企業の広告を掲載し、町の収入増を目指してはどうか。

【答】椎野副町長 本年度役場で実施をした川崎町職員提案制度と言うものがあり、この提案の中にも自主財源

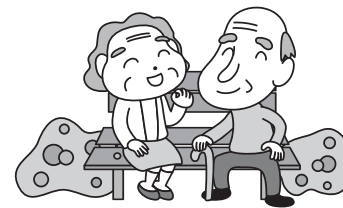
確保の広告ページの提案があった。今後本町においても自主財源確保のための一つとして、広告主の会社と直接契約する事を前提に、他の市町村の利用状況等も調査し、また、株式会社郵宜協会とも調整を図って、取り組みをしたいと考えている。

豊かな老後を安心して暮らせる環境に

【問】田川市郡の高齢化の現状は、最高が添田町33.9%、川崎町が26.8%、全国平均が22.1%で全国水準をかなり先取りした高齢化社会である。

現在の福祉政策は、21世紀を展望した場合、自治体として高齢者に対する新たな対応が迫られると思うが。

【答】椎野副町長 川崎町では介護予防事業として筋力の向上を図り、動ける元気な高齢者のための運動機能向上を図る介護予防メニューを取り入れ、健康教室や栄養改善事業などで生活習慣病の予防に努めている。平成21年度は国の補助金を受け、下真崎公民館を中心に地域介護予防拠点を整備する予定にしている。また、認知症については、頭すつきり体操教室などを実施して記憶力、注意力などが維持できるようにさまざまなメニューを用意している。



一般質問

よりよいまちづくりをめざして

委員会レポート

Report

総務常任委員会

川崎町の平成19年度決算における連結決算額は、約6億円の赤字であり、県内ワーストの赤字団体となるなど、財政事情は極めて厳しい状況にあります。

当委員会に付託された「行政改革の推進」の観点から、後半は、町の公共施設7施設について、経営形態の見直しをテーマに調査・審議を重ねて参りました。その結果を総括すると次のとおりです。

◎川崎町立病院Ⅱ民間譲渡優先Ⅱ

現在、関係者の努力により黒字経営にこぎつけ、不良債務も減少方向にあるものの、15億円もの累積欠損金から経営形態を見直さざるを得ない。

民間譲渡の方で検討しながら、さらに経営努力を重ね、最終的には地域医療確保の観点から診療所化することやむを得ない。

◎愛光園老人ホームⅡ民間譲渡Ⅱ

毎年5千万円強の財源不足は、解消の見込みがなく、民間譲渡の方で検討せざるを得ない。

◎同和保育所Ⅱ施設の廃止を検討Ⅱ

毎年1億6千万円もの財源不足が続く現状にあり、職員の配置換えなどの方策を講じながら、施設の廃止を検討せざるを得ない。

◎観光リング公園Ⅱ民間譲渡Ⅱ

オーナー制度の現状においても収入

に何件アプローチし、その内、感触を得ているものは何件あるのか。

【答】 坂田財政企業立地課長 川崎工業以外にも3件あるが、具体的に話しは進んでいない。今後とも県と連携して企業に接触を図っていくたい。

行政区域を盛り上げるための方策は

【問】 公約に掲げた「行政区による、ふるさと自慢の確立」は実施されているか。何ら予算編成に反映されていないが。

【答】 椎野副町長 行政区がそれぞれ自主的に「自慢できること」を独自にやってみようことを考えている。

出前図書館事業とは一体何か

【問】 公約に出前図書館事業とあつたが、どんなことをしているのか、実績は。図書館事業の計画・実行・評価とは。

【答】 椎野副町長 図書館から学校に本を貸出しているがそれである。

【答】 讀井教育長 図書館運営協議会を廃止したので、社会教育委員会の方で図書館事業の計画・実行・評価を行っている。今後はその結果を議会に報告していきたい。

が乏しく、毎年3百万円弱の赤字であり、民間譲渡を検討せざるを得ない。

◎B&G海洋センターⅡ現状維持Ⅱ

嘱託職員の賃金等を含めると、財政負担は1千万円近い赤字であるが、町内3中学校にプールがなく、子どもの水泳教室や町民福祉の観点から、経費節減に努めながらも現状維持が望ましい。

◎学校給食センターⅡ当面現状維持Ⅱ

特定財源分などをさし引いても6千万円弱の財源不足であり、将来的には民間委託を考えざるを得ないが、当面給食の安全性や職員の配転問題があり、財政健全化に努力しながら現状維持が妥当である。

◎町立幼稚園Ⅱ

当面現状維持Ⅱ

特定財源等をさし引いても1千8

百万円弱の財源不足を生じており、しかも決算額に占める人件費の割合が91.6%という状況にある。

将来的には見直しが必要であるが、幼稚園は文部科学省の学校教育の一環として位置づけられており、当面は現状維持が妥当である。

追跡もっと知りたい委員会レポート

民生文教常任委員会

- ①健康づくりの推進に関する調査
- ②学校運営に関する調査
- ③水道事業の経営に関する調査

建設産業常任委員会

- 2度の現地調査を実施
- 1月28日、D・愛、清掃センター、大ヶ

平成20年度 議員会議出席表

	会議数	出席数	欠席数	欠席理由			出席率%
				届出欠	公欠	病欠	
小田 勝彌	39	34	5	5			87
見月 勲	39	39	0				100
岩口 義博	36	36	0				100
西本 泰博	46	44	2	2			96
奈木野康徳	29	29	0				100
大谷 春清	39	38	1	1			97
瓜野かをり	39	39	0				100
繁永 英樹	29	29	0				100
櫻井 英夫	49	49	0				100
松岡 久代	49	49	0				100
北代 俊雄	46	46	0				100
伊藤 英明	46	46	0				100
谷口 武雄	36	30	6	6			83
中村 内広	36	36	0				100
有田 浩二	39	37	2	2			95
手嶋 恵翔	39	39	0				100
西山 賢俊	49	47	2	2			96
奥 春男	29	28	1	1			97
森元 秀美	22	22	0				100

(平成20年4月～平成21年3月までの本会議、議会運営委員会、常任委員会のみ)

育長は「これを改めていく」と回答しました。

③会計は黒字だが、未収金も大きい5年先までの財政計画はあるものの事業計画が未整備、今後水道整備基本計画を策定すべきと指摘しました。計画は黒字で推移しますが、未収金は依然として6～7千万円台で続いており、一層の回収努力を求めました。

①メタボ検診受診率がわずかに10数%台国民健康保険の課題は医療費節減、病気の予防、早期発見、早期治療が大きなテーマ。しかし、いわゆるメタボ検診は受診が義務付けられていないが、結果は10数%台と低く、目標の65%ほど遠い状況です。健康づくり推進本部で保健センターの活性化対策も併せて議論するよう指摘しました。

②学校運営に外部評価導入を

健全な学校運営に求められるべきは、規律の保持と学力の保証であり、これが客観的に評価・検証される必要があります。しかし、現状は内部評価に止まり、結果も非公開です。教

原自然公園、池尻小学校体育館の4か所について現状を視察しました。

稼動が中止されていた清掃センターでは、県の指導により焼却炉バグフィルターのを布を全部取り換える作業が行われていて、3月15日頃の検査結果を待つ、基準値をクリアしていれば、4月中には全面稼動の予定とのことでした。

平成19、20年度までの2か年をかけて林野庁の環境防災事業として整備している大ヶ原自然公園では、807本の木の植栽工事が行われており、その後舗装工事が施されるとのことでした。また、水路に油のようなものが浮いていたため、一度水質の調査をするようお願いをしました。

2月23日、醸造酢加工施設(アスキー)、町道川崎荒平線、大島地区公園整備工事、島廻小規模住宅地区改良事業の4ヶ所について現状を視察しました。

醸造酢加工施設では、水の確保のためボーリングした井戸からの配管工事を今年8月頃に終わらせ、その後、機械を搬入して操業を開始することとした。

大島地区公園整備工事は、平成21、22年度のため池を埋め立て整地する事業ですが、木城川のしゅんせつで発生した土砂をこの埋め立てに使用したいとのことでした。

島廻小規模住宅地区改良事業では、入居者が当初の計画より10名減ったこと、工事が工期内に完了することを確認しました。